

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切ってください。

近 畿 運 輸 局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 大雪になりそうなので滑り止め装置を装着するために一旦帰庫する時、タクシー運転者は回送板を掲出して走行しなければなりません。
- 2 主たる事務所及び営業所の名称及び位置は、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画の一部に含まれています。
- 3 旅客自動車運送事業等報告規則の規定において、事業報告書及び輸送実績報告書には、それぞれ提出期限が定められています。
- 4 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 5 付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
- 6 旅客自動車運送事業者は、旅客の運送中に天災その他の事故により当該旅客が負傷したときは、すみやかに応急手当その他の必要な措置を講じなければなりません。
- 7 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
- 8 旅客自動車運送事業者に対しては、自動車事故をひき起こしたときは、事故の程度を問わず、全ての事故について、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出が義務づけられています。
- 9 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行う必要はありません。
- 10 タクシー事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出ればよいことになっています。

- 11 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
- 12 タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項を定める必要はありません。
- 13 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求めてはなりません。
- 14 タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。
- 15 タクシー事業者の乗務記録の保存期間は3年間となっています。
- 16 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
- 17 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければなりません。
- 18 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
- 19 タクシー車両には、地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておかななくてはなりません。カーナビゲーションシステムが装着されている場合は、当該地図を備えておく必要のないことが旅客自動車運送事業運輸規則に規定されています。
- 20 タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きは必要ありません。

- 21 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 22 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称を掲示する必要はありません。
- 23 タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。
- 24 一般旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示する必要があります。
- 25 営業区域内から営業区域外への旅客運送行為は、道路運送法違反ではありません。
- 26 タクシー事業は、道路運送法の「一般貸切旅客自動車運送事業」に該当します。
- 27 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
- 28 自動車の乗車定員を超える旅客の運送を申し込まれたときは、道路運送法の規定により、運送の引受けを拒絶することができます。
- 29 道路運送法の規定では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、事業計画に定めることとされています。
- 30 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、一定の事項を記録し、当該記録を事業用自動車に保存しておかなければなりません。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問題D

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	×	○	○	×	○	○	×	×	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×